【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年３月14日
【事業年度】	第54期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　長尾　克己
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目８番14号
【電話番号】	（０３）３２４２－３２２９
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　中溝　敏郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目８番14号
【電話番号】	（０３）３２４２－３２２９
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長　　中溝　敏郎
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社　大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目７番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成26年2月上旬に、当社に対する税務調査の過程において、東京国税局の指摘により、社員の一部が不適切な外注費の処理を行っていた可能性がある旨の指摘があり、これを受けて社内調査を進めたところ、水増し仕入発注等の不正取引の事実を把握するに至りました。

平成26年2月17日、調査の客観性及び信頼性を高めるため、当社と利害関係を有しない外部の専門家を過半数含む「調査委員会」を設置し、調査を進めてまいりました。平成26年3月13日に調査委員会の報告を受け、連結財務諸表及び財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年６月29日に提出いたしました第54期（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じましたので、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

２【訂正事項】

第一部　企業情報
第１　企業の概況
１　主要な経営指標等の推移
(1) 連結経営指標等
(2) 提出会社の経営指標等
第２　事業の状況
１　業績等の概要
(1) 業績
(2) キャッシュ・フロー
２　生産、受注及び販売の状況
(1) 生産実績
(2) 商品仕入実績
７　財政状態及び経営成績の分析
(2) 財政状態の分析
(3) 当連結会計年度の経営成績の分析
第４　提出会社の状況
３　配当政策
第５　経理の状況
１　連結財務諸表等
(1) 連結財務諸表
①　連結貸借対照表
②　連結損益計算書
③　連結株主資本等変動計算書
④　連結キャッシュ・フロー計算書
表示方法の変更
注記事項
（追加情報）
（連結貸借対照表関係）
（税効果会計関係）
（セグメント情報）
事業の種類別セグメント情報
所在地別セグメント情報
海外売上高
関連当事者情報
（１株当たり情報）
(2) その他
２　財務諸表等
(1) 財務諸表
①　貸借対照表

② 損益計算書
③ 株主資本等変動計算書
表示方法の変更
注記事項
（追加情報）
（貸借対照表関係）
（税効果会計関係）
（１株当たり情報）

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成17年３月期 自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日	平成18年３月期 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	平成19年３月期 自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日	平成20年３月期 自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日	平成21年３月期 自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
売上高（百万円）	46,126	47,734	56,888	57,757	59,873
経常利益（百万円）	1,055	1,270	1,872	1,832	1,661
当期純利益（百万円）	510	850	860	974	517
純資産額（百万円）	9,216	10,428	10,888	11,202	11,438
総資産額（百万円）	34,534	36,185	40,762	40,513	40,796
１株当たり純資産額（円）	1,312.14	1,483.83	1,551.36	814.37	834.19
１株当たり当期純利益金額（円）	66.26	112.89	123.18	69.84	37.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	26.7	28.8	26.6	27.5	27.9
自己資本利益率（%）	5.7	8.7	8.1	8.9	4.6
株価収益率（倍）	9.36	8.68	8.44	5.44	6.95
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	362	380	△515	1,610	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△172	△197	△788	△1,758	△1,099
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△136	20	397	1,403	△536
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,630	2,833	2,015	3,423	4,327
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	675 (60)	723 (57)	764 (114)	862 (134)	916 (185)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号平成17年12月９日）を適用しております。
４．平成20年２月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高（百万円）	42,316	43,960	52,224	52,380	53,138
経常利益（百万円）	932	1,104	1,445	1,502	1,461
当期純利益（百万円）	441	568	587	786	443
資本金（百万円）	1,857	1,857	1,857	1,857	1,857
発行済株式総数(千株)	6,994	6,994	6,994	13,988	13,988
純資産額（百万円）	8,894	9,804	9,965	10,071	10,255
総資産額（百万円）	32,424	33,605	37,933	36,339	36,616
１株当たり純資産額（円）	1,268.24	1,397.24	1,426.87	736.31	750.37
１株当たり配当額(内１株当たり中間配当額)（円）	10.00(－)	15.00(－)	15.00(－)	13.00(－)	13.00(－)
１株当たり当期純利益金額（円）	58.60	75.11	84.16	56.38	32.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	27.4	29.2	26.3	27.7	27.9
自己資本利益率（%）	5.1	6.1	5.9	7.9	4.4
株価収益率（倍）	10.58	13.05	12.36	6.74	8.10
配当性向（%）	17.06	19.97	17.82	23.06	40.05
従業員数[外、平均臨時雇用者数]（人）	461(3)	479(57)	504(93)	545(127)	573(139)

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。
４．第52期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。
５．平成20年２月１日付で、株式１株につき２株の株式分割を行っております。

２【沿革】

年月	事項
昭和30年７月	冷暖房機器の販売およびサービスを目的として資本金50万円にて東京都港区に東京機工株式会社を設立
昭和33年３月	昭和鉄工株式会社と販売代理店契約を締結し、ボイラ等暖房機の販売開始
昭和33年３月	仙台営業所を開設（昭和45年４月支店に昇格）
昭和35年４月	ダイキン工業株式会社と販売代理店契約を締結し、エアコンの販売開始
昭和36年３月	新潟営業所を開設（昭和52年４月支店に昇格）
昭和37年12月	横浜営業所を開設（昭和58年８月支店に昇格）
昭和38年４月	大阪営業所を開設（昭和45年４月支店に昇格）
昭和39年７月	山武ハネウエル株式会社と販売代理店契約を締結し、自動制御機器の販売および施工開始
昭和45年７月	東京都千代田区に中央ダイキン空調株式会社を設立
昭和46年11月	本社を東京都中央区（現所在地）に移転
昭和48年７月	東京都中央区に東京機工エンジニアリング株式会社（現社名日本ビルコン株式会社）を設立
昭和51年８月	松下電器産業株式会社と販売代理店契約を締結し、空調機・送風機の販売開始
昭和53年11月	第一管機株式会社（昭和60年５月に第一機電株式会社に商号変更）を取得
昭和57年５月	朝日物産株式会社を吸収合併
昭和61年４月	商号を東テク株式会社に変更
昭和62年10月	宮城県仙台市大町に日本ビルコン東北株式会社を設立
平成元年９月	協和工業株式会社（平成３年４月に協和システム株式会社に商号変更）を取得
平成２年10月	東京都墨田区にＴＡＳセンターを開設
平成３年３月	大阪府大阪市西区に関西イトミック株式会社を設立
平成５年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成６年４月	大阪府豊中市に日本ビルコン関西株式会社を設立
平成９年４月	新潟県新潟市に日本ビルコン新潟株式会社を設立
平成10年４月	協和システム株式会社を吸収合併
平成11年４月	第一機電株式会社を吸収合併
平成12年７月	東京都中央区に株式会社カルメンを設立
平成15年４月	中央ダイキン空調株式会社を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年４月	株式会社カルメンの飲食製造卸売事業を同名の新設会社に分割し、分割会社（飲食小売事業）を吸収合併
平成18年４月	株式会社明神電気を取得
平成19年７月	木谷電機株式会社を取得
平成20年２月	株式会社尾高電工を取得
平成20年４月	日本ビルコン株式会社が神奈川県大和市に日本ビルコン神奈川株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社11社で構成され、従来商品販売事業として空調機器、省エネ機器、制御機器の仕入・販売及びこれに関連する据付工事、アフターサービス等と、工事事業として計装工事ほか各種工事の設計・施工、飲食事業として、食材の仕入・加工・卸・販売及びその他の事業として教育サービスを主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

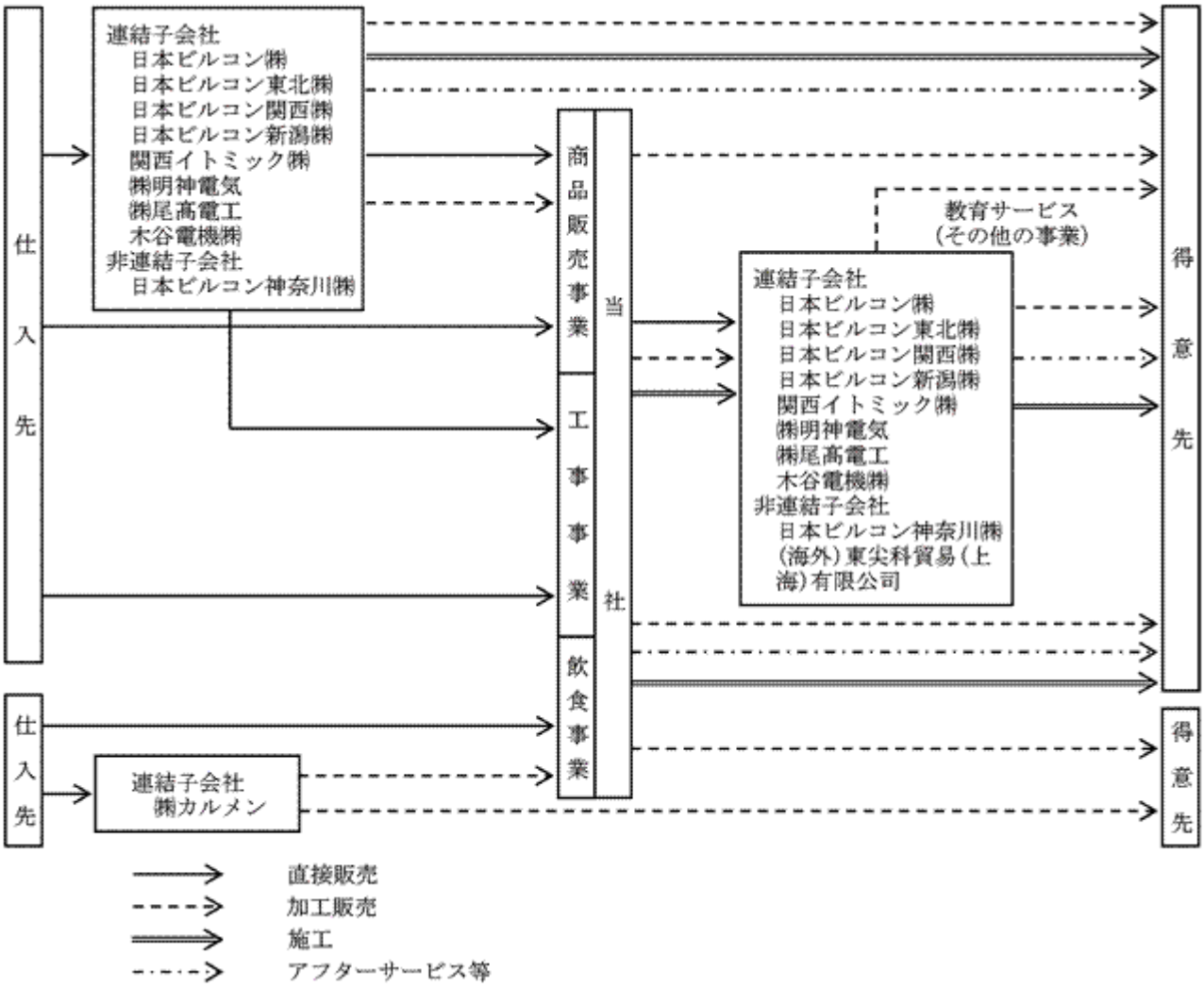
商品販売事業

空調機器販売	……	当社が販売しております。
省エネ機器販売	……	当社が販売するほか、子会社関西イトミック㈱においても販売しており、その一部は当社で仕入れて販売しております。
制御機器販売	……	当社が販売しております。

工事事業

計装工事及びその他工事	……	当社が設計・施工を行うほか、㈱明神電気及び㈱尾高電工において電気工事の施工等、木谷電機㈱において管工事の施工等を行っております。
空調機器のアフターサービス等	……	当社がアフターサービスを行うほか、子会社日本ビルコン㈱、日本ビルコン東北㈱、日本ビルコン関西㈱、日本ビルコン新潟㈱、日本ビルコン神奈川㈱、東尖科貿易（上海）有限公司においてアフターサービス等（保守メンテ及び技術支援等含む）を行っております。
飲食事業	……	当社及び㈱カルメンにおいて、食材の仕入・加工・卸・販売等を行っております。
その他の事業	……	日本ビルコン㈱において教育サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社	**日本ビルコン㈱**	**空調機器のアフターサービス等及び、教育サービス**
	日本ビルコン東北㈱	**東北地区での空調機器のアフターサービス等**
	日本ビルコン関西㈱	**関西地区での空調機器のアフターサービス等**
	日本ビルコン新潟㈱	**新潟地区での空調機器のアフターサービス等**
	関西イトミック㈱	**関西地区での省エネ機器販売**
	㈱明神電気	**北関東地区での電気工事の施工等**
	㈱尾高電工	**京葉地区での電気工事の施工等**
	㈱カルメン	**食材の仕入・加工・卸・販売**
	木谷電機㈱	**山陰地区での管工事の施工等**
非連結子会社	**日本ビルコン神奈川㈱**	**神奈川地区での空調機器のアフターサービス等**
	(海外)東尖科貿易(上海)有限公司	**海外(中国)での空調機器のアフターサービス等及び技術支援**

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	役員の兼任等		関係内容		
					当社役員(名)	当社従業員(名)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
日本ビルコン㈱	東京都墨田区	100	商品販売事業 工事事業 (空調機器のアフターサービス等) その他の事業 (教育サービス)	100.0	兼任２	出向1	債務保証	当社製品のアフターサービス等の請負	建物
日本ビルコン東北㈱	宮城県仙台市泉区	50	商品販売事業 工事事業 (空調機器のアフターサービス等)	100.0 (40.0)	兼任１	―	―	当社製品のアフターサービス等の請負	建物
日本ビルコン関西㈱	大阪府豊中市	30	商品販売事業 工事事業 (空調機器のアフターサービス等)	100.0	兼任３	出向１	―	当社製品のアフターサービス等の請負	建物
日本ビルコン新潟㈱	新潟県新潟市西区	30	商品販売事業 工事事業 (空調機器のアフターサービス等)	100.0	兼任１	出向１	債務保証	当社製品のアフターサービス等の請負	―
関西イトミック㈱	大阪府大阪市中央区	20	電気温水器等の販売	65.0	兼任２	出向１	債務保証	―	建物
㈱カルメン	東京都文京区	40	飲食事業 (食材の仕入・加工・卸・販売)	100.0	兼任２	兼任２	債務保証	当社食材の仕入	建物
㈱明神電気	栃木県宇都宮市	20	電気工事の施工等	100.0	兼任１	兼任１	―	当社受注電気工事の請負	建物
㈱尾高電工	千葉県千葉市中央区	100	電気工事の施工等	100.0	兼任２	兼任１	―	当社受注電気工事の請負	―
木谷電機㈱	鳥取県鳥取市	20	管工事の施工等	100.0	兼任１	出向１ 兼任１	債務保証	当社受注管工事の請負	―

(注) 1．上記のうち有価証券届出書、又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
2．連結子会社に対する債務保証については「第５　経理の状況　２．財務諸表等　注記事項（貸借対照表関係）」に記載のとおりであります。なお、㈱カルメンに対する債務保証については、債務保証損失引当金を計上しております。
3．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
商品販売事業	256	(17)
工事事業	421	(19)
飲食事業	23	(108)
その他の事業	3	(19)
全社（共通）	213	(22)
合計	916	(185)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
573 (139)	36才 6ヵ月	10年 9ヵ月	5,453,312

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期では原油など原材料価格の高騰や米国経済の落込みにより、輸出や設備投資の減少など低迷状況にありました。

また下期におけるわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機とした世界的な金融不安や信用収縮を背景とした輸出の大幅減少と急激な円高により、輸出産業を中心に売上・収益が低下し、資金調達の厳しさによる企業倒産が続出するなど大幅に悪化いたしました。

建設業界におきましては、企業収益の低下により民間設備投資が大幅に減少したことや公共建設投資が依然として低調に推移しているなど、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は59,873百万円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、利益面につきましては、営業利益が2,006百万円(前年同期比4.0%増加)、経常利益が1,661百万円(前年同期比9.4%減少)となり、当期純利益は517百万円(前年同期比46.9%減少)となりました。

受注確保により売上高は増加し、営業利益も微増となりました。しかしながら、株式市場の低迷に伴い、デリバティブ評価損の計上により経常利益が減少し、当期純利益も有価証券評価損の計上により減少となりました。

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、省エネ機器を中心とした設備機器の販売を行っており、拠点増加による営業力の強化に努めた結果、売上高は465億53百万円(前年同期比1.3%増加)、営業利益は14億47百万円(同0.4%増加)となりました。

工事事業におきましては、計装工事の設計・施工及び空調その他機器のメンテナンス・アフターサービスを行っております。計装工事部門においては大型工事や工場新設などの空調関連工事に積極的に対応し、また、メンテナンス・アフターサービス部門におきましては契約件数の増加を図ったことにより、売上高は127億16百万円(同12.9%増加)、営業利益は6億34百万円(同10.5%増加)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて903百万円増加し、4,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,366百万円（前年同期は1,610百万円の収入）となりました。これは、有価証券等の投資資産の評価損が発生したものの税金等調整前当期純利益を1,225百万円計上し、前連結会計年度末の売掛債権と合わせこれが順調に回収されたことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は1,099百万円（前年同期は1,758百万円の支出）となりました。この主な要因は投資有価証券の取得による支出から売却及び償還による収入を控除した256百万円、定期預金の預入・払出を合わせた純支出552百万円、及び、有形固定資産の取得による支出249百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は536百万円（前年同期は1,403百万円の収入）となりました。この主な要因は借入金と社債を合わせた純返済額332百万円と、配当金の支払177百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	前年同期比（%）
商品販売事業（百万円）	―	―
工事事業（百万円）	12,858	119.4
飲食事業（百万円）	―	―
その他の事業（百万円）	―	―
合計（百万円）	12,858	119.4

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	前年同期比（%）
商品販売事業（百万円）	38,970	100.6
工事事業（百万円）	―	―
飲食事業（百万円）	―	―
その他の事業（百万円）	―	―
合計（百万円）	38,970	100.6

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
商品販売事業	―	―	―	―
工事事業	13,573	115.4	4,628	127.7
飲食事業	―	―	―	―
その他の事業	―	―	―	―
合計	13,573	115.4	4,628	127.7

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	前年同期比（%）
商品販売事業（百万円）	46,553	101.3
工事事業（百万円）	12,716	112.9
飲食事業（百万円）	551	114.2
その他の事業（百万円）	51	85.4
合計（百万円）	59,873	103.7

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な景気の減速と金融市場の混乱の影響から、当面は企業業績の回復は見込まれず、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、民間建設投資は実体経済の悪化を受けて設備投資の抑制や延期が強まり、また公共建設投資は依然として縮小傾向にあり、総じて厳しい受注競争が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループでは受注の確保と利益の確保を課題として掲げ、事業領域の拡大と成長持続を堅持するため次の諸施策を推進してまいります。

１．受注競争が厳しさを増す中で、市場環境分析の精度を上げて、市場状況に応じた戦略的・機動的な営業対応を行い、収益率を高めるためにグループ各社の連携した提案活動を進める事で受注の拡大を行います。また、各経費の抑制や見直しを行うなどの改善活動を行ってまいります。

２．目標であります「設備のトータルソリューションプランナー」を目指してグループ各社の事業内容の改善などにより、グループ総合力の強化を図ってまいります。

３．全国の各拠点によるネットワークの強化による人材や情報の活用などにより更なる事業領域の拡大を図ってまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、1955年７月の創業以来、冷熱機器を中心とした設備関連機器とそれらの制御技術を提供する専門商社として、事業規模を拡大してまいりました。多様化するユーザーニーズに最適な製品を最適なサービスで提供することをモットーに、当社グループでは、あらゆる種類の空調設備機器や機電装置品の取扱いだけでなく、システムオートメーションの複合技術も兼ね備えた組織特性を発揮するとともに、保守・メンテナンス業務を充実させ、総合的なサービスを提供できる体制としております。

このような組織体制の維持・拡充を図っていくことが当社の企業価値および利益の源泉であると言えます。この事を実践するには、専門的な業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役に選任され、法令や定款などの定めを遵守して重要な経営方針の決定にあたっていく事が不可欠であります。このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としての基本的な在り方としています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年６月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業と業界及び市場の動向

当社グループが属する業界は、いわゆる建築設備業界であり、その中でも当社グループは、業務用空調機器の販売を主とした「商品販売事業」及び計装工事を主とした「工事事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「商品売上高」は77.8%、「完成工事高」は、21.2%であります。

このように当社グループは、「計装工事」を扱うと共に「空調機器等の販売」という商社機能を中核としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の管理及び回収が極めて重要となります。当社グループは債権の回収・管理を徹底させ、業界及び市場の動向にも絶えず注視しております。しかし、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建築設備業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業と人材育成

当社グループは、上述のように商社機能を中核としながら「工事事業」も行っております。このため、当社グループの企業成長のためには有能な人材の確保が極めて重要であります。高い技術力を持った人材の育成に努めておりますが、もしこのような人材を確保・育成できなかった場合には、当社グループの企業成長に多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(3) 工事等に伴う人的・物的事故及び災害

当社グループは、計装工事を中心とした「工事事業」を行っており、工事等に伴う人的・物的事故及び災害の危険は常にあります。このため当社グループでは、労働災害保険等の保険の加入はもとより、「安全衛生管理室」を設け、詳細な「安全衛生管理規程」により協力業社（約300社）の参加を得て「安全衛生協力会」を中央及び地区別に結成して定期的な安全衛生大会、安全衛生教育などを実施し、万全を期しておりますが、このような事故等が発生した場合には多大な社会的信用失墜のリスクがあります。

一方、「飲食事業」においては、各店舗及び工場で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施しておりますが、万一、食品衛生に関する問題が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 偶発事象（係争事件に係る賠償責任等）

当社グループは、「商品販売事業」及び「工事事業」に関連して、訴訟等法律手続の対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、当社グループの管理本部が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告し、また顧問弁護士とも協議する管理体制となっております。当連結会計年度末において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	主要取扱商品	契約の種類	契約期間
ダイキン工業株式会社	パッケージエアコン等冷凍空調機器	取引基本契約	平成20年12月１日 ～平成21年11月30日　自動継続
昭和鉄工株式会社	ボイラー、ヒーター、放熱機等	売買基本契約	平成20年４月１日 ～平成21年３月31日　自動継続
株式会社山武	自動制御機器、中央監視装置	特約店契約	平成20年４月１日 ～平成21年３月31日　（注）
東京ガス株式会社	ＧＨＰ（ガスヒートポンプ）	特約店契約	平成20年４月１日 ～平成21年３月31日　自動継続
ヤンマーエネルギーシステム株式会社	非常用発電装置	特約店契約	平成20年３月21日 ～平成21年３月20日　自動継続

（注）平成21年４月１日より１年間契約を更新しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年６月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、40,796百万円となりました。これは投資資産の時価下落等に伴う有価証券・投資有価証券の減少1,059百万円はありますが、利益の計上や負債の返済も含めた現金及び預金の増加1,356百万円が主な要因です。

（負債の状況）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて46百万円減少し、29,357百万円となりました。支払手形及び買掛金が192百万円、退職給付引当金が100百万円それぞれ増加しましたが、借入金と社債を合わせてその純返済を332百万円行っていることが主な要因です。

（純資産の状況）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて236百万円増加し、11,438百万円となりました。これは当期純利益517百万円、配当金の支払177百万円、及び、保有有価証券等の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が前年同期比136百万円の減少となったことが主な要因です。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は27.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.4%増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては前連結会計年度に比べ2,115百万円増の59,873百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。この内、空調機器・省エネ機器・制御機器の販売を主とした商品販売事業は組織力・営業力強化に努めたことにより売上高は前連結会計年度に比べ600百万円増の46,553百万円(同1.3%増)となりました。また、自動制御工事を主体とした工事事業は工場新設などの大型工事に積極的に対応したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,455百万円増の12,716百万円(同12.9%増)となりました。

利益面では、売上高増により売上総利益は前連結会計年度に比べ548百万円増の10,764百万円となりました。また、販売費及び一般管理費が人件費を主として471百万円増となったものの営業利益では前連結会計年度に比べ77百万円増の2,006百万円となりました。株式市況が大幅に下落したことに伴いまして、営業外損失でデリバティブ評価損214百万円が計上され、経常利益は前連結会計年度に比べ171百万円減の1,661百万円となりました。特別損益では特別損失にやはり投資有価証券評価損が427百万円計上されたことなどから、当期純利益は前連結会計年度に比べて456百万円減の517百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めておりますが、建築設備業界におきましては、企業間競争の激化は一層続くものと思われます。このような経営環境の中で、当社グループの「経営方針」は、下記のとおりであります。

① 経営の基本方針

当社グループは、多様化するユーザーニーズに応える為、最適な製品と最適なサービスを提供することをモットーに、あらゆる種類の空調設備機器や機電設備機器の販売と、自動制御システムの設計・施工、並びに保守・メンテナンスを含めた総合的サービスを提供してまいります。

また、設備業界の主題であります省エネ対策においては、当社はコージェネレーション型発電機の販売・施工やＥＳＣＯ事業の拡充などを加えることによって対応し、「トータル・ソリューションプランナー」を目指して精力的に取り組むことなど時代のニーズを反映した業務の推進を行っていくことで、社会に貢献してまいります。

② 利益配分に関する基本方針

当社は、業績拡大に向けて企業体質の強化を図ると共に株主の皆様に安定的かつ適切な成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

内部留保金につきましては、厳しい経営環境に対応できる競争力を強化し、収益力の向上と財務体質の充実に有効活用することにより、長期的な健全経営の維持に役立ててまいります。

③ 今後の方針

当社は従来の戦略として高収益体質への変革とエネルギー関連・セキュリティ機器など新分野への取り組みを行ってまいりました。今後はこれに加えまして、公表しておりますグループの10年ビジョンに基づく第一フェーズとして、拠点の増設・強化や業務提携の推進などによる事業基盤の確立へ取り組んでまいります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

特に記載すべき設備投資等はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成21年３月31日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社・本店（東京都中央区）	商品販売事業 工事事業 全社統括業務	営業・統括事務施設	19	－ (－)	101	121	144
ＴＡＳセンター（東京都墨田区）	工事事業	営業・管理研修福利厚生施設	271	1,635 (661.65)	3	1,910	78
4支店及び17営業所（大阪府大阪市中央区他）	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	239	518 (3,142.85)	22	779	332
市ヶ谷店他７店（東京都千代田区他）	飲食事業	レストラン施設	96	233 (383.61)	3	334	19
保養所（静岡県熱海市他）	全社	福利厚生施設	342	156 (4,261.66)	9	508	－

(2) 国内子会社

（平成21年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
日本ビルコン㈱	平井工場（東京都江戸川区） 千葉サービスセンター（千葉県千葉市中央区）他	商品販売事業 工事事業 その他の事業	営業・管理事務・工場施設	262	565 (2,856.02)	2	830	148
日本ビルコン東北㈱	本社（宮城県仙台市泉区）	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	51	125 (4,579.90)	0	177	76
日本ビルコン関西㈱	本社（大阪府大阪市西淀川区）	商品販売事業 工事事業	営業・管理事務施設	184	215 (1,124.30)	4	404	52

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

前記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

（平成21年３月31日現在）

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	年間賃借及びリース料（百万円）
本社・本店	商品販売事業 工事事業	本社事務所（賃借）	144	156
大阪支店	商品販売事業 工事事業	大阪支店事務所（賃借）	115	83
本社・本店・ＴＡＳセンターほか４支店及び17営業所	商品販売事業 工事事業	販売管理システム（リース）	573	13

(2) 国内子会社

（平成21年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数（人）	年間賃借及びリース料（百万円）
日本ビルコン㈱	本社 (東京都墨田区)	商品販売事業 工事事業	本社事務所（賃借）	148	23

（注）本社事務所（賃借）は、すべて提出会社から賃借しているものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

３【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,308,000
計	46,308,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成21年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成21年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,988,000	13,988,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数1,000株
計	13,988,000	13,988,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年２月１日（注）	6,994,000	13,988,000	―	1,857	―	1,829

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	10	10	58	6	2	614	700	―
所有株式数（単元）	―	2,555	53	3,566	405	22	7,356	13,957	31,000
所有株式数の割合（%）	―	18.31	0.38	25.55	2.90	0.16	52.70	100.0	―

（注）自己株式360,366株は、「個人その他」に360単元及び「単元未満株式の状況」に366株を含めて記載しており、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6)【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
草野　和幸	東京都渋谷区	2,202	15.74
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西２－４－12	1,000	7.15
東テク従業員持株会	東京都中央区日本橋本町４－８－14	926	6.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	679	4.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１－１－２	679	4.85
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１－８－11	631	4.51
昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭３－１－35	378	2.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	308	2.20
エイチエスビーシー　ファンド　サービシィズ　クライアンツ　アカウント　500　ピー(常任代理人　香港上海銀行東京支店)	1　QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG（東京都中央区日本橋３－11－１）	262	1.87
竹田　和平	愛知県名古屋市天白区	262	1.87
計	―	7,327	52.38

（注）　上記の他、自己株式が360千株(2.58%)あります。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　360,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　13,597,000	13,597	－
単元未満株式	普通株式　31,000	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	13,988,000	－	－
総株主の議決権	－	13,597	－

②【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東テク株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目８番14号	360,000	－	360,000	2.57
計	－	360,000	－	360,000	2.57

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号及び第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成20年10月27日）での決議状況（取得期間　平成20年11月４日～平成20年12月30日）	100,000	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	49,000	12,600,000
残存決議株式の総数及び価格の総額	51,000	27,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	51.0	68.5
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	51.0	68.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	1,500	573,700
当期間における取得自己株式	400	116,000

（注）当期間における取得自己株式には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	360,366	―	360,766	―

（注）当期間における保有自己株式数には、平成21年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、今後とも効果的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図りながら業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当につきましては、原則として期末の年１回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、依然として厳しい経営環境にはあるものの、配当性向と業績等を勘案し株主各位への安定的利益還元という観点に立って普通配当を１株当たり13円と致しました。

この結果、当期の配当性向40.05%、自己資本利益率4.37%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化改善に資するとともに、今後の事業展開等に必要な留保の確保に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成21年６月26日　定時株主総会決議	177	13

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高（円）	680	1,270	1,112	1,162 □437	429
最低（円）	※　385	520	780	700 □325	194

（注）　１．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第50期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

２．□印は、株式分割（平成20年２月１日、１株→２株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年１月	２月	３月
最高（円）	313	290	281	281	266	307
最低（円）	194	250	230	250	245	259

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		草野　和幸	昭和７年５月19日生	昭和26年７月 協栄工業株式会社入社 昭和30年７月 当社設立 昭和33年１月 当社取締役 昭和40年５月 当社常務取締役 昭和47年６月 当社専務取締役 昭和55年６月 当社代表取締役副社長 昭和57年５月 当社代表取締役社長 平成18年６月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 2	2,202
代表取締役社長		長尾　克己	昭和28年１月12日生	昭和57年５月 当社入社　水戸出張所所長 平成３年４月 当社本店空調１部次長 平成６年４月 当社本店空調１部部長 平成14年４月 当社執行役員本社営業開発部長 平成15年６月 当社取締役本社営業開発部長兼本店長 平成16年４月 当社取締役東日本営業統括本部長兼本店長 平成18年６月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	10
取締役副社長	管理本部管掌	皆藤　卓司	昭和14年11月28日生	昭和61年５月 株式会社富士銀行千住支店長 平成元年４月 同行検査部主任検査役 平成２年６月 当社取締役社長室長 平成２年11月 当社取締役総務本部長兼社長室長 平成６年12月 当社取締役総務本部長兼経理部長 平成８年４月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成８年７月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年10月 当社専務取締役管理本部長兼経理部長 平成17年４月 株式会社カルメン代表取締役社長就任（現任） 平成18年６月 当社取締役副社長管理本部管掌(現任)	(注) 2	25
取締役	専務執行役員西日本営業統括本部長兼大阪支店長	石部　幸一	昭和22年９月７日生	昭和43年３月 当社入社　大阪支店勤務 昭和58年４月 当社大阪支店特機課課長 平成２年４月 当社大阪支店機電部部長 平成12年４月 当社大阪支店長 平成12年６月 当社執行役員大阪支店長 平成15年６月 当社取締役大阪支店長 平成16年４月 当社取締役西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成18年６月 当社専務取締役西日本営業統括本部長兼大阪支店長 平成20年11月 当社取締役専務執行役員西日本営業統括本部長兼大阪支店長（現任）	(注) 2	11
取締役	常務執行役員東日本営業統括本部長兼本店長	塩田　修	昭和23年９月13日生	昭和47年４月　大和銀行（現りそな銀行）入行 平成12年７月　同行執行役員京都支店長 平成14年３月　同行常務執行役員東京営業部長 平成16年12月　黒川木徳証券株式会社執行役員 平成19年５月　当社入社 平成19年７月　当社執行役員営業統括本部副本部長 平成19年11月　当社常務執行役員東日本営業統括本部長 平成20年６月　当社取締役東日本営業統括本部長兼本店長 平成20年11月　当社取締役常務執行役員東日本営業統括本部長兼本店長（現任）	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役	企画本部長	阿部　行雄	昭和16年８月11日生	昭和40年４月　当社入社 昭和42年４月　当社大阪支店勤務 昭和47年２月　当社神戸出張所所長代理 昭和50年２月　当社本店空調第３課長 昭和62年５月　当社本店空調部部長 平成３年12月　当社本店営業推進部部長 平成９年４月　当社本店空調５部部長 平成10年４月　当社本社営業企画部長 平成13年６月　当社執行役員本社営業企画部長 平成18年６月　当社取締役本社総務部長 平成19年６月　当社取締役企画本部長（現任）	(注) 2	12
取締役	ＴＡシステム統括部長	赤羽根　和房	昭和21年10月９日生	昭和47年９月　当社入社　宇都宮出張所勤務 昭和51年４月　当社宇都宮出張所所長 平成２年４月　当社本店ＴＡシステム部次長 平成４年４月　当社本店ＴＡシステム部部長 平成５年10月　当社宇都宮営業所所長 平成16年４月　当社首都圏事業部統括部長兼宇都宮営業所所長 平成16年６月　当社執行役員首都圏事業部統括部長兼宇都宮営業所所長 平成18年６月　当社取締役首都圏事業部統括部長 平成19年11月　当社取締役ＴＡシステム統括部長兼首都圏事業部統括部長 平成20年４月　当社取締役ＴＡシステム統括部長兼株式会社明神電気代表取締役社長（現任）	(注) 2	18
常勤監査役		小山　嶺生	昭和16年８月24日生	昭和40年２月　当社入社 昭和62年４月　当社東北支店支店長 平成２年４月　当社空調本部本店空調部部長 平成12年10月　当社執行役員本店設備システム部長 平成19年６月　当社常勤監査役（現任）	(注) 3	14
監査役		鈴木　竹夫	昭和21年９月１日生	昭和45年４月　富士通株式会社入社 昭和52年11月　監査法人太田哲三事務所（現新日本監査法人）入所 平成元年４月　鈴木公認会計士事務所開設（現任） 平成６年６月　当社監査役（現任）	(注) 3	－
監査役		大辻　正寛	昭和12年１月18日生	昭和36年10月　司法試験合格 昭和39年４月　弁護士名簿登録　東京弁護士会入会 昭和45年５月　大辻法律事務所所長（現任） 平成18年６月　当社監査役（現任）	(注) 3	－
計						2,296

（注）１．監査役鈴木竹夫及び大辻正寛は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。
２．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
３．平成19年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
４．当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

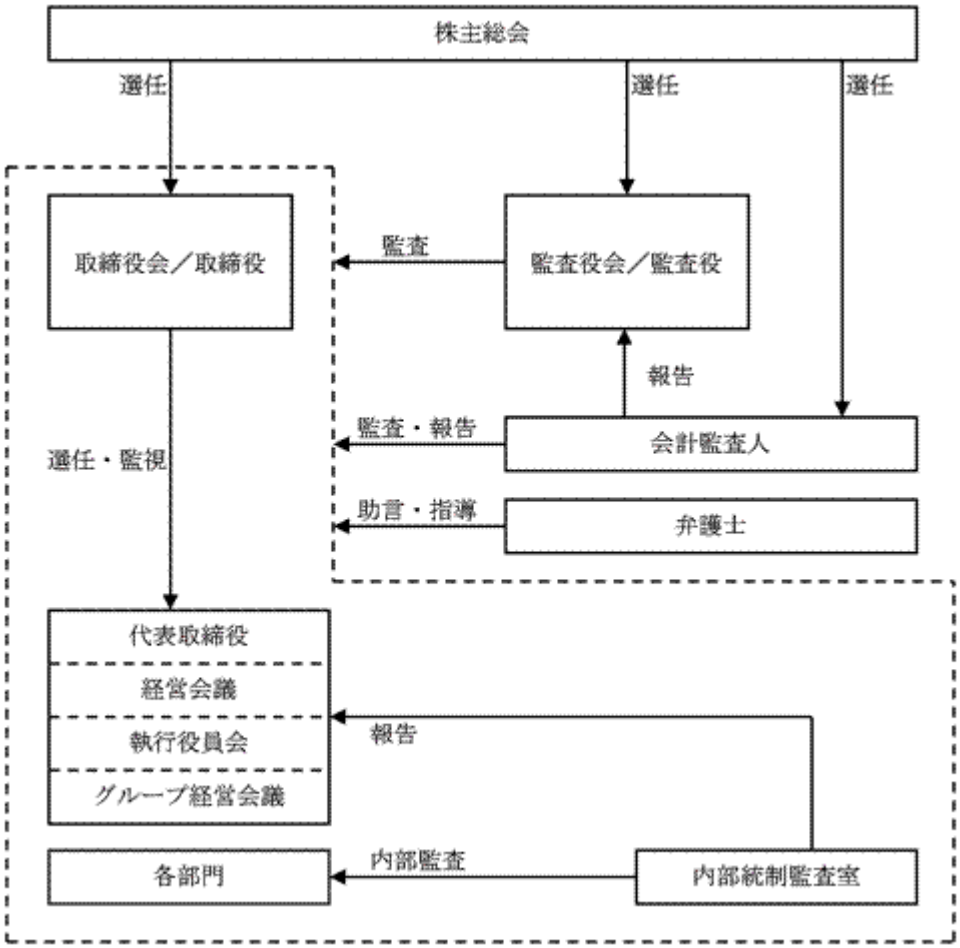
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営の実現を最優先にしております。

適時、的確なディスクロージャーを重視し、情報提供の即時性、公平性を図るべく、各種情報公開手段はもとよりファクトブック、ホームページ等にも最新の情報を提供してまいります。

①　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度（３名）を採用しており、取締役の職務執行を監査（会計監査・業務監査）しております。また、取締役会（７名）は、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を図っております。更に法的機関ではありませんが、より一層スピーディーでタイムリーな課題解決をめざし、これらを審議する経営トップ層で構成する「経営会議」、当社グループの重要経営方針・基本戦略の共有徹底を図ることを目的として「グループ経営会議」及び取締役会、また代表取締役の統括の下に業務の執行を担う執行役員からなる「執行役員会」を設けております。



ロ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は事業活動の適切性・効率性を確保する為に、通常の業務執行部門から独立した内部統制監査室（専従３名）を社長直属の組織として設置しております。内部統制監査室は必要に応じて社長または内部統制監査室長が任命した者を監査担当者として支援従事する体制をとっており、組織を横断する形で当社グループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、経営管理の適正化に寄与しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち２名は社外監査役であります。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、また必要に応じた担当部署に対するヒアリング、担当部署からの報告等を通じて経営全般及び個別案件に関して取締役の業務執行を監査しております。また監査役は、会計監査人から随時監査に関する報告を受け、内部統制監査室から内部監査の状況についての報告を受けております。監査役全員で構成する監査役会は、監査の方針を決定し監査計画を立案し、各監査役の監査状況等の報告を受けています。

ハ．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人より受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

荒田　和人（３）、唯根　欣三（１）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：３人、会計士補等：８人

ニ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役につきましては、就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘であり客観的　　な立場で機能しております。

また、当社との利害関係はありません。

② リスク管理体制の整備状況

当社は監査役会が取締役の職務執行を監査しており、うち２名は社外監査役であり、就任前に当社の役員又は使用人になったことのない外部からの招聘で、客観的な立場で機能しております。

また、社長直轄の組織として内部統制監査室を設け当社及び当社グループにおける法令・社内規程等の遵守などの観点から内部統制システムの評価及び内部監査機能を果たしております。更に管理本部に審査業務部を設け、市場の急激な変動による業界の動向を逐次把握し「事業等のリスク」に対応しております。

③ 役員報酬の内容

当社の役員に対する当事業年度の報酬は、下記のとおりであります。

役員報酬

社内取締役に支払った報酬	184百万円（うち使用人分22百万円）
社外取締役に支払った報酬	―
監査役に支払った報酬	13百万円
計	197百万円

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんので、社外取締役に対する報酬はありません。

④ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑥ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑦　株主総会の特別決議案件

当社は,会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上によって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑧　中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	－	－	40	－
連結子会社	－	－	－	－
計	－	－	40	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年４月１日から平成20年３月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年４月１日から平成21年３月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年７月１日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949	5,306
受取手形及び売掛金	17,672	16,925
有価証券	―	137
たな卸資産	3,037	※1 2,097
繰延税金資産	419	393
未収入金	3,442	4,458
その他	87	87
貸倒引当金	△129	△11
流動資産合計	28,479	29,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,560	※3 2,904
機械装置及び運搬具	116	―
土地	※3 3,479	※3 3,518
建設仮勘定	190	―
その他	190	368
減価償却累計額	△1,504	△1,609
有形固定資産合計	5,032	5,182
無形固定資産		
のれん	81	158
その他	37	73
無形固定資産合計	119	231
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,814	※2, ※3 2,617
繰延税金資産	539	663
その他	※2, ※6 2,638	※2, ※6 2,792
貸倒引当金	※6 △110	※6 △86
投資その他の資産合計	6,881	5,986
固定資産合計	12,033	11,400
資産合計	40,513	40,796

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 13,009	※3 13,201
短期借入金	※3 3,896	※3 3,922
１年内償還予定の社債	480	790
未払法人税等	451	386
未成工事受入金	175	223
賞与引当金	557	591
役員賞与引当金	18	21
その他	707	681
流動負債合計	19,295	19,817
固定負債		
社債	3,300	3,290
長期借入金	※3 5,427	※3 4,768
退職給付引当金	862	962
役員退職慰労引当金	387	419
繰延税金負債	3	―
その他	35	98
固定負債合計	10,016	9,539
負債合計	29,311	29,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	1,829	1,829
利益剰余金	7,543	7,921
自己株式	△119	△132
株主資本合計	11,110	11,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	△107
評価・換算差額等合計	28	△107
少数株主持分	63	70
純資産合計	11,202	11,438
負債純資産合計	40,513	40,796

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	57,757	59,873
売上原価	47,542	49,109
売上総利益	10,215	10,764
販売費及び一般管理費		
車両費及び運搬費	222	－
役員報酬	292	－
従業員給料及び手当	3,883	－
賞与引当金繰入額	557	－
役員賞与引当金繰入額	18	－
退職給付費用	190	－
役員退職慰労引当金繰入額	26	－
福利厚生費	680	－
旅費及び交通費	142	－
交際費	140	－
地代家賃	430	－
賃借料	318	－
消耗品費	181	－
通信費	146	－
租税公課	106	－
減価償却費	99	－
その他	848	－
販売費及び一般管理費合計	8,286	※1　8,757
営業利益	1,928	2,006
営業外収益		
受取利息	30	50
受取配当金	68	45
投資有価証券売却益	7	－
仕入割引	337	329
雑収入	58	84
営業外収益合計	501	509
営業外費用		
支払利息	279	289
手形売却損	58	43
社債発行費	29	14
支払手数料	49	1
デリバティブ評価損	－	214
投資事業組合運用損	10	15
不正関連損失	107	167
雑損失	62	108
営業外費用合計	597	854
経常利益	1,832	1,661

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	64	－
貸倒引当金戻入額	34	101
受取保険金	30	60
特別利益合計	129	161
特別損失		
固定資産除却損	※2　3	※2　18
減損損失	※3　61	※3　3
役員退職慰労金	16	29
投資有価証券売却損	－	114
投資有価証券評価損	5	427
会員権評価損	1	－
貸倒損失	－	5
特別損失合計	87	598
税金等調整前当期純利益	1,874	1,225
法人税、住民税及び事業税	840	711
法人税等調整額	48	△12
法人税等合計	889	699
少数株主利益	11	8
当期純利益	974	517

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
前期末残高	6,660	7,543
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	974	517
連結範囲の変動	13	38
当期変動額合計	883	378
当期末残高	7,543	7,921
自己株式		
前期末残高	△5	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	△113	△13
当期末残高	△119	△132
株主資本合計		
前期末残高	10,341	11,110
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	974	517
自己株式の取得	△113	△13
連結範囲の変動	13	38
当期変動額合計	769	365
当期末残高	11,110	11,475

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	458	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△429	△136
当期変動額合計	△429	△136
当期末残高	28	△107
少数株主持分		
前期末残高	52	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	63	70
純資産合計		
前期末残高	10,851	11,202
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	974	517
自己株式の取得	△113	△13
連結範囲の変動	13	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△418	△128
当期変動額合計	350	236
当期末残高	11,202	11,438

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,874	1,225
減価償却費	101	142
固定資産除売却損益（△は益）	3	18
減損損失	61	3
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△71	145
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	5	427
デリバティブ評価損益（△は益）	―	214
のれん償却額	―	39
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△33	△98
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15	100
受取利息及び受取配当金	△98	△95
支払利息	279	268
売上債権の増減額（△は増加）	2,976	840
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,198	976
未収入金の増減額（△は増加）	△1,298	△1,029
差入保証金の増減額（△は増加）	△76	―
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,851	68
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△277	37
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13	―
割引手形の増減額（△は減少）	252	―
その他	△127	33
小計	2,920	3,318
利息及び配当金の受取額	97	102
利息の支払額	△275	△273
法人税等の支払額	△1,133	△780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,610	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△698
定期預金の払戻による収入	14	145
有形固定資産の取得による支出	△1,080	△249
投資有価証券の取得による支出	△925	△809
投資有価証券の売却による収入	483	553
出資金の払込による支出	△2	―
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△23	―
会員権の取得による支出	△14	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2　△227	―
その他	24	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,758	△1,099

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△233	△101
長期借入れによる収入	5,290	2,300
長期借入金の返済による支出	△3,073	△2,831
社債の発行による収入	1,100	800
社債の償還による支出	△1,460	△500
自己株式の取得による支出	△113	△13
配当金の支払額	△104	△177
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
その他	－	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,403	△536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,254	730
現金及び現金同等物の期首残高	2,015	3,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	154	172
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,423	※1　4,327

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　８社 連結子会社の名称 日本ビルコン㈱ 日本ビルコン東北㈱ 日本ビルコン関西㈱ 日本ビルコン新潟㈱ ㈱カルメン 関西イトミック㈱ ㈱明神電気 ㈱尾高電工 このうち㈱明神電気については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 ㈱尾高電工については、当連結会計年度において全株式を取得し、子会社となったため、みなし取得日（３月31日）より新たに連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 木谷電機㈱ 東尖科貿易（上海）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） これら非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　９社 連結子会社の名称 日本ビルコン㈱ 日本ビルコン東北㈱ 日本ビルコン関西㈱ 日本ビルコン新潟㈱ ㈱カルメン 関西イトミック㈱ ㈱明神電気 ㈱尾高電工 木谷電機㈱ このうち木谷電機㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 日本ビルコン神奈川㈱ 東尖科貿易（上海）有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社２社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。 ②　デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	③　たな卸資産 １）商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 ２）未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	③　たな卸資産 １）商品 主として移動平均法による原価法によっております。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 ２）未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に　関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定率法によっております。 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物　　３～50年 機械装置及び運搬具　　３～９年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。 （追加情報） 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物及び構築物　　３～50年 ――――― （追加情報） 「その他」に含まれている機械装置について、当社及び国内連結子会社は、従来、耐用年数を３～９年としておりましたが、当連結会計年度より５～８年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。
	②　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	―――――	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。なお、平成18年3月31日以前に発生した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則の規定による３年間の均等額費用処理を行っております。	(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	③　役員賞与引当金 同左
	④　退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（493百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期１年超かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　147百万円 完成工事原価　133百万円 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……(ⅰ) 固定利付債の相場 (ⅱ) 借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期１年超かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　859百万円 完成工事原価　673百万円 (6) ――― (7) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ③ ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――――	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで有形固定資産の区分で掲記しておりました「機械装置及び運搬具」については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めた「機械装置及び運搬具」は102百万円です。 (連結損益計算書) 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当連結会計年度から連結損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。 車両費及び運搬費　234百万円 役員報酬　254 従業員給料及び手当　4,109 賞与引当金繰入額　591 役員賞与引当金繰入額　21 退職給付費用　252 役員退職慰労引当金繰入額　32 福利厚生費　713 旅費及び交通費　139 交際費　146 地代家賃　450 賃借料　317 消耗品費　192 通信費　143 租税公課　109 減価償却費　134 その他　913 （連結キャッシュ・フロー計算書） 表示上の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額(△は増加)」「未払消費税等の増減額(△は減少)」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)」「会員権の取得による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」にそれぞれ含めて表示することに変更しました。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「差入保証金の増加額」は69百万円、「未払消費税等の減少額」は22百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「預り敷金及び保証金の増加額」は0百万円、「会員権の取得による支出」は17百万円です。

【注記事項】

（追加情報）

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１．――――	※１．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品　1,441百万円 原材料及び貯蔵品　4百万円 未成工事支出金　651百万円
※２．非連結子会社に対するものには次のものがあります。 投資有価証券　292百万円 投資その他の資産　その他　22百万円	※２．非連結子会社に対するものには次のものがあります。 投資有価証券　30百万円 投資その他の資産　その他　22百万円
※３．担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物　524百万円 土地　2,085 投資有価証券　759 計　3,369百万円 （対応債務） 支払手形及び買掛金　1,253百万円 短期借入金　854 （うち１年内返済予定の長期借入金　504 ） 長期借入金　1,640 計　3,748百万円	※３．担保に供している資産は次のとおりであります。 （担保資産） 建物及び構築物　499百万円 土地　2,085 投資有価証券　497 計　3,083百万円 （対応債務） 支払手形及び買掛金　1,482百万円 短期借入金　702 （うち１年内返済予定の長期借入金　602 ） 長期借入金　1,588 計　3,773百万円
４．保証債務 下記の会社の公共工事金銭保証に対して、次の金額の連帯保証をしております。 木谷電機株式会社　11百万円 計　11百万円	４．保証債務 下記の会社の金融機関からの借入に対して、次の金額の連帯保証をしております。 日本ビルコン神奈川株式会社　20百万円 計　20百万円
５．受取手形割引高　1,016百万円 受取手形裏書譲渡高　559百万円	５．受取手形割引高　1,055百万円 受取手形裏書譲渡高　332百万円 債権流動化　328百万円
※６．不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 投資その他の資産 その他 長期未収入金　2百万円 貸倒引当金　△2百万円	※６．不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。 投資その他の資産 その他 長期未収入金　3百万円 貸倒引当金　△3百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．　――――――	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当　3,682百万円 従業員賞与　426 賞与引当金繰入額　591 福利厚生費　713 退職給付費用　252
※２．固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物３百万円、機械装置及び運搬具０百万円、有形固定資産その他０百万円であります。	※２．固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物18百万円、有形固定資産その他０百万円であります。
※３．当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※３．当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（百万円）
飲食関連設備	建物及び構築物	東京都港区他	61
飲食関連設備	機械装置及び運搬具	東京都文京区	0
計			61

（経緯）
飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。
（グルーピング）
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。
(回収可能評価額の算定方法等)
正味売却価額　　不動産鑑定評価基準

用途	種類	場所	金額（百万円）
飲食関連設備	有形固定資産その他	東京都文京区	3
計			3

（経緯）
飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。
（グルーピング）
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。
(回収可能評価額の算定方法等)
正味売却価額　　不動産鑑定評価基準

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	6,994,000	6,994,000	－	13,988,000
合計	6,994,000	6,994,000	－	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）２	9,533	300,333	－	309,866
合計	9,533	300,333	－	309,866

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加6,994,000株は、平成20年２月１日付で普通株式１株につき普通株式２株の割合をもって株式分割を行った結果によるものです。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加300,333株は、株式分割による増加10,933株、単元未満株式の買取による増加1,400株、定款の定めによる取締役会決議による取得288,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	104	15	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,988,000	－	－	13,988,000
合計	13,988,000	－	－	13,988,000
自己株式				
普通株式（注）	309,866	50,500	－	360,366
合計	309,866	50,500	－	360,366

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,500株は、単元未満株式の買取による増加1,500株、定款の定めによる取締役会決議による取得49,000株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	177	13	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	177	利益剰余金	13	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,949百万円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△525 現金及び現金同等物　3,423百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,306百万円 預入期間が３か月を超える定期預金等　△978 現金及び現金同等物　4,327百万円
※２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社尾高電工を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　778百万円 固定資産　54 のれん　81 流動負債　△244 固定負債　△14 株式の取得価額　654百万円 現金及び現金同等物　427百万円 差引：株式取得による支出　227百万円	２．――――
３．――――	３.非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ90百万円であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 １．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	24	18	2	2
有形固定資産その他	224	135	－	88
無形固定資産その他	372	250	－	121
合計	620	404	2	213

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	14	5	－	9
有形固定資産その他	131	76	－	55
無形固定資産その他	150	77	－	72
合計	296	158	－	137

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	106百万円
１年超	109百万円
合計	216百万円
リース資産減損勘定の残高	2百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	59百万円
１年超	78百万円
合計	137百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(1) 支払リース料	126百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
(3) 減価償却費相当額	126百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(1) 支払リース料	114百万円
(2) リース資産減損勘定の取崩額	2百万円
(3) 減価償却費相当額	114百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	17百万円
１年超	76百万円
合計	93百万円

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	15百万円
１年超	55百万円
合計	71百万円

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,144	1,635	490	232	343	111
債券	―	―	―	―	―	―
その他	53	57	3	―	―	―
小計	1,197	1,692	494	232	343	111
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	853	641	△211	1,625	1,389	△236
債券	―	―	―	305	157	△147
その他	690	448	△242	437	320	△116
小計	1,543	1,089	△453	2,368	1,867	△500
合計	2,741	2,781	40	2,600	2,211	△389

前連結会計年度（平成20年３月31日）

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、３百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減
損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

(注) １．当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、427百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．「債券」及び「その他」の中には、組込デリバティブが含まれております。組込デリバティブについては、時価の測定を合理的に区分して測定できないため当該複合金融商品全体を時価評価しており、その評価差額△214百万円を当連結会計年度の損益に計上しております。
なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）			当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
437	71	―	249	―	△145

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式	31	31
(2) ユーロ円建永久劣後債	200	―
(3) みずほインターナショナルユーロ円債	200	200
(4) 南アフリカランド建債券	21	17
(5) 投資事業有限責任組合出資持分等	286	264

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）				当連結会計年度（平成21年３月31日）			
	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	―	―	―	―	―	―	―	―
(2) 社債	―	―	―	―	―	―	―	―
(3) その他	200	21	200	―	―	174	200	―
２．その他								
(1) 投資信託	―	158	―	―	―	61	―	―
(2) 投資事業有限責任組合出資持分等	2	216	67	―	137	61	65	―
合計	202	396	267	―	137	297	265	―

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、「金利スワップ取引」のみであります。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ――――― 金利スワップ

ヘッジ対象 ――――― (ⅰ) 固定利付債の相場

(ⅱ) 借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。

但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利の市場変動リスクを負っています。

なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の内、ヘッジ会計が適用されているもの以外の取引がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。
また、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。
なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。
また、余資運用のため、複合金融商品を利用しております。

(3) 取引の利用目的

資産及び負債が負う金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。
また、当社においては複合金融商品を、中長期的余裕資金の効率的運用を目的として利用しております。

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ――――― 金利スワップ
ヘッジ対象 ――――― 借入金の金利

③ ヘッジ方針

スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

内部規程によりヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。
但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループで利用している複合金融商品は株式相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、経理部が実行し実行状況につき逐次報告しております。内部牽制のため、内部統制監査室がその内容につきチェックを行うほか、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

金利スワップ取引における想定元本は、取引相手方との実際の交換金額を表す数字ではないため、市場リスクを測る指標ではありません。

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品（原始取得価額417百万円）は、複合金融商品全体を時価評価（時価202百万円、当期評価損計上額214百万円）し、「注記事項（有価証券関係）１．その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当社及び連結子会社５社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。 なお、適格退職年金制度は昭和57年12月から採用しております。 その他の連結子会社２社については、厚生年金基金制度を採用しており、また、うち１社については確定拠出年金制度を採用しております。	当社及び連結子会社５社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。 なお、適格退職年金制度は昭和57年12月から採用しております。 その他の連結子会社３社については、厚生年金基金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、また、うち1社については退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,706	△2,892
(2) 年金資産（百万円）	1,512	1,385
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（百万円）	△1,194	△1,507
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	101	348
(5) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	230	197
(6) 退職給付引当金（(3)＋(4)＋(5)（百万円）	△862	△962

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 勤務費用（百万円）	163	246
(2) 利息費用（百万円）	48	50
(3) 期待運用収益（百万円）	△29	△26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	△24	4
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	32	32
(6) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)(百万円)	190	306

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年による按分額を発生事業年度より費用処理しております。	同左

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）	
貸倒引当金	33百万円	貸倒引当金	1百万円
賞与引当金	223	賞与引当金	238
未払事業税	37	未払事業税	33
未払社会保険料	26	未払社会保険料	28
その他	128	その他	105
小計	450	小計	408
評価性引当額	△29	評価性引当額	△14
繰延税金資産（流動資産）小計	420	繰延税金資産（流動資産）小計	394
繰延税金負債（流動負債）		繰延税金負債（流動負債）	
未成工事支出金交際費	△0	その他	△1
繰延税金資産（流動資産）の純額	419百万円	繰延税金資産（流動資産）の純額	393百万円
繰延税金資産（固定資産）		繰延税金資産（固定資産）	
貸倒引当金	54百万円	貸倒引当金	36百万円
投資有価証券評価損	21	投資有価証券評価損	64
ゴルフ会員権評価損	71	ゴルフ会員権評価損	70
退職給付引当金	342	退職給付引当金	374
役員退職慰労引当金	154	役員退職慰労引当金	167
繰越欠損金	23	その他有価証券評価差額金	71
その他	48	その他	97
小計	717	小計	882
評価性引当額	△164	評価性引当額	△219
繰延税金資産（固定資産）小計	552	繰延税金資産（固定資産）小計	663
繰延税金負債（固定負債）		繰延税金負債（固定負債）	－
その他有価証券評価差額金	△16	繰延税金資産（固定資産）の純額	663百万円
繰延税金資産（固定資産）の純額	536百万円		
繰延税金資産（固定資産）の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		繰延税金資産（固定資産）の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
固定資産－繰延税金資産	539	固定資産－繰延税金資産	663
固定負債－繰延税金負債	3	固定負債－繰延税金負債	－
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40%	法定実効税率	40%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4
住民税均等割等	1.9	住民税均等割等	2.9
評価性引当額の増減	1.7	のれん償却額	1.3
その他	△1.5	評価性引当額の増減	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	その他	0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

（単位：百万円）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,952	11,261	482	60	57,757	－	57,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	430	161	－	－	592	(592)	－
計	46,383	11,423	482	60	58,350	(592)	57,757
営業費用	44,940	10,849	568	58	56,416	(587)	55,828
営業利益（△損失）	1,442	573	△85	2	1,933	(4)	1,928
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	28,745	10,377	326	233	39,682	830	40,513
減価償却費	50	36	11	2	101	－	101
減損損失	－	－	61	－	61	－	61
資本的支出	778	186	63	－	1,028	－	1,028

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	不動産の賃貸及び管理等

２．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は963百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

（単位：百万円）

当連結会計年度（自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	商品販売事業	工事事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,553	12,716	551	51	59,873	－	59,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	482	160	－	－	643	(643)	－
計	47,036	12,877	551	51	60,517	(643)	59,873
営業費用	45,588	12,243	598	62	58,493	(626)	57,866
営業利益（△損失）	1,447	634	△47	△10	2,023	(16)	2,006
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	28,515	9,983	340	262	39,102	1,693	40,796
減価償却費	79	47	13	2	142	－	142
減損損失	－	－	3	－	3	－	3
資本的支出	169	52	3	－	225	－	225

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、製品系列及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要製品及びサービス
商品販売事業	空調機器、省エネ機器、制御機器、アフターサービス
工事事業	計装工事、電気工事、管工事、機械器具設置工事
飲食事業	食材の仕入、加工、卸、販売
その他の事業	教育サービス

２．当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,771百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（預金＜自由金利型預金等＞）、長期投資資金（保険積立金）であります。

３．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

４．全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社には、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本レイ㈱(注)２	東京都渋谷区	48	暖冷房機器の販売	－(－)	役員１名	－	資金の貸付(注)４	30	投資その他の資産「その他」	－
								利息の受取(注)３①	0	－	
役員	草野和幸	－	－	当社代表取締役	16.1(－)	－	－	資金の貸付(注)４	100	投資その他の資産「その他」	50
								利息の受取(注)３②	0	－	

（注）１．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．当社役員草野和幸が議決権の100%を直接所有しております。

３．取引条件及び取引条件の決定方針等

①　期限２年の証書貸付で、金利は市場の長期プライムレート（2.200%）によっております。

②　期限３ヶ月の証書貸付で、金利は市場の短期プライムレート（1.875%）によっております。

４．この取引については取締役会の承認を受けております。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	草野和幸	－	－	当社代表取締役	16.1(－)	資金の貸借	資金の貸付(注)３	－	投資その他の資産「その他」	50
							利息の受取(注)２	0	－	

（注）１．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

期限１年間の証書貸付(延長条項有)で、金利は市場の短期プライムレート（1.475%）によっております。

３．この取引については取締役会の承認を受けております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　814.37円 １株当たり当期純利益金額　69.84円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年2月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　775.68円 １株当たり当期純利益金額　61.59円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　834.19円 １株当たり当期純利益金額　37.86円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純利益（百万円）	974	517
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	974	517
普通株式の期中平均株式数（株）	13,945,519	13,660,526

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会社設立） 当社の連結子会社である日本ビルコン株式会社は、グループの拠点網強化のため、平成20年４月１日付で子会社を設立いたしました。 (1) 設立した会社の名称、事業内容及び規模 商号　日本ビルコン神奈川株式会社 所在地　神奈川県大和市草柳1-19-8 事業内容　空調機器のアフターサービス等 資本金　30百万円 (2) 取得した株式の数及び取得後の持分比率 取得した株式の数　600株 取得価額　30百万円 取得後の持分比率　100.0%	―――――

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率	担保	償還期限
東テク㈱	第９回無担保社債（運転資金）	平成16年６月30日	120 (80)	40 (40)	年0.97%	無	平成21年６月30日
東テク㈱	第10回無担保社債（運転資金）	平成17年６月30日	200 (80)	120 (80)	年0.63%	〃	平成22年６月30日
東テク㈱	第11回無担保社債（運転資金）	平成17年11月30日	360 (120)	240 (120)	年0.92%	〃	平成22年11月30日
東テク㈱	第12回無担保社債（運転資金）	平成18年６月30日	280 (80)	200 (80)	年1.43%	〃	平成23年６月30日
東テク㈱	第13回無担保社債（運転資金）	平成18年６月30日	500 (－)	500 (－)	年1.71%	〃	平成23年６月30日
東テク㈱	第14回無担保社債（運転資金）	平成18年7月21日	700 (－)	700 (－)	年2.15%	〃	平成23年７月21日
東テク㈱	第15回無担保社債（運転資金）	平成18年８月31日	200 (－)	200 (200)	年1.33%	〃	平成21年８月31日
東テク㈱	第16回無担保社債（運転資金）	平成18年11月24日	240 (60)	180 (60)	年1.43%	〃	平成23年10月31日
東テク㈱	第17回無担保社債（運転資金）	平成19年12月25日	200 (－)	200 (－)	年1.43%	〃	平成24年12月25日
東テク㈱	第18回無担保社債（運転資金）	平成19年12月25日	400 (－)	400 (－)	年1.34%	〃	平成24年12月25日
東テク㈱	第19回無担保社債（運転資金）	平成19年12月25日	400 (－)	400 (－)	年1.35%	〃	平成24年12月25日
東テク㈱	第20回無担保社債（運転資金）	平成20年３月28日	100 (20)	80 (20)	年1.09%	〃	平成25年２月28日
東テク㈱	第21回無担保社債（運転資金）	平成20年９月30日	－ (－)	180 (40)	年1.43%	〃	平成25年９月30日
東テク㈱	第22回無担保社債（運転資金）	平成20年10月31日	－ (－)	300 (60)	年1.35%	〃	平成25年10月31日
東テク㈱	第23回無担保社債（運転資金）	平成21年２月27日	－ (－)	200 (40)	年0.87%	〃	平成26年２月28日
日本ビルコン㈱	第１回無担保社債（運転資金）	平成16年９月30日	30 (20)	10 (10)	年0.82%	〃	平成21年９月30日
日本ビルコン㈱	第２回無担保社債（運転資金）	平成17年９月30日	50 (20)	30 (20)	年0.79%	〃	平成22年９月30日
日本ビルコン㈱	第３回無担保社債（運転資金）	平成21年３月31日	－ (－)	100 (20)	年1.06%	〃	平成26年３月31日
合計	－	－	3,780 (480)	4,080 (790)	－	－	－

（注）１．「前期末残高」及び「当期末残高」欄の（内書）は、１年内償還予定の金額であります。
２．連結決算日後５年以内における償還予定額は以下の通りであります。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
790	490	1,480	1,180	140

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,286	1,185	1.38	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,609	2,736	1.79	－
１年以内に返済予定のリース債務	－	20	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	5,427	4,768	2.05	平成22年７月30日～平成29年12月28日
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	64	－	－
その他有利子負債（長期預り保証金）	13	15	2.07	－
合計	9,337	8,790	－	－

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下の通りであります。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	2,308	1,354	612	309
リース債務	20	18	17	8

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成20年４月１日 至平成20年６月30日	第２四半期 自平成20年７月１日 至平成20年９月30日	第３四半期 自平成20年10月１日 至平成20年12月31日	第４四半期 自平成21年１月１日 至平成21年３月31日
売上高（百万円）	11,368	16,596	12,886	19,021
税金等調整前四半期純損失（△）又は純利益金額（百万円）	△291	537	△454	1,433
四半期純損失（△）又は純利益金額（百万円）	△184	261	△351	791
１株当たり四半期純損失（△）又は純利益金額（円）	△13.51	19.14	△25.70	58.07

2【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229	3,255
受取手形	4,787	4,617
売掛金	9,958	9,870
完成工事未収入金	1,642	1,392
有価証券	―	137
たな卸資産	―	1,964
商品	2,512	―
原材料	3	―
未成工事支出金	414	―
前払費用	52	51
繰延税金資産	311	290
未収入金	3,313	4,256
その他	13	8
貸倒引当金	△121	△4
流動資産合計	25,116	25,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,838	※1 2,134
構築物	36	―
機械及び装置	17	―
車両運搬具	29	―
工具、器具及び備品	160	―
土地	※1 2,543	※1 2,543
建設仮勘定	190	―
その他	―	337
減価償却累計額	△1,335	△1,394
有形固定資産合計	3,479	3,621
無形固定資産		
借地権	10	―
ソフトウエア	2	―
電話加入権	18	―
その他	3	67
無形固定資産合計	34	67
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,304	※1 2,415
関係会社株式	1,435	1,435
出資金	5	―
関係会社出資金	22	―
役員に対する長期貸付金	50	―
従業員に対する長期貸付金	0	―
関係会社長期貸付金	30	38
破産更生債権等	5	11
長期前払費用	1	―

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
繰延税金資産	477	570
長期預金	500	600
長期預け金	1,295	1,364
会員権	257	223
敷金及び保証金	374	376
保険積立金	82	88
その他	※4 2	※4 82
貸倒引当金	※4 △138	※4 △119
投資その他の資産合計	7,707	7,087
固定資産合計	11,222	10,776
資産合計	36,339	36,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6,682	※1 7,324
買掛金	※1 4,892	※1 4,478
工事未払金	※1 641	※1 659
短期借入金	※1 770	※1 720
１年内返済予定の長期借入金	※1 2,458	※1 2,594
１年内償還予定の社債	440	740
未払金	74	57
未払費用	188	185
未払法人税等	352	337
前受金	158	137
未成工事受入金	142	194
預り金	22	23
賞与引当金	382	410
役員賞与引当金	9	13
その他	96	74
流動負債合計	17,313	17,950
固定負債		
社債	3,260	3,200
長期借入金	※1 4,677	※1 4,112
退職給付引当金	596	612
役員退職慰労引当金	387	419
債務保証損失引当金	3	2
その他	29	92
固定負債合計	8,953	8,440
負債合計	26,267	26,391

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金	1,829	1,829
資本剰余金合計	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金	183	183
その他利益剰余金		
別途積立金	5,305	5,705
繰越利益剰余金	1,064	930
利益剰余金合計	6,553	6,818
自己株式	△119	△132
株主資本合計	10,120	10,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△48	△146
評価・換算差額等合計	△48	△146
純資産合計	10,071	10,225
負債純資産合計	36,339	36,616

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
商品売上高	43,099	43,739
完成工事高	8,875	8,929
飲食売上高	406	470
売上高合計	52,380	53,138
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,237	2,512
当期商品仕入高	37,951	38,090
合計	41,188	40,602
他勘定振替高	※2　285	※2　281
商品期末たな卸高	2,512	1,470
商品売上原価	38,391	38,850
完成工事原価	6,604	6,519
飲食売上原価	123	145
売上原価合計	45,119	45,516
売上総利益	7,260	7,622
販売費及び一般管理費		
車両費及び運搬費	96	－
役員報酬	167	－
従業員給料及び手当	2,614	－
賞与引当金繰入額	382	－
役員賞与引当金繰入額	47	－
退職給付費用	113	－
役員退職慰労引当金繰入額	26	－
福利厚生費	445	－
旅費及び交通費	112	－
交際費	121	－
地代家賃	396	－
賃借料	240	－
消耗品費	127	－
通信費	108	－
租税公課	81	－
減価償却費	68	－
その他	602	－
販売費及び一般管理費合計	5,752	5,865
営業利益	1,508	1,756

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	23	24
有価証券利息	6	22
受取配当金	※1　88	※1　67
投資有価証券売却益	7	―
仕入割引	333	325
受取家賃	※1　56	※1　53
雑収入	※1　49	※1　14
営業外収益合計	564	508
営業外費用		
支払利息	201	203
社債利息	52	54
社債発行費	29	13
手形売却損	58	43
有価証券売却損	―	30
デリバティブ評価損	―	204
投資事業組合運用損	10	15
不正関連損失	107	167
雑損失	109	71
営業外費用合計	569	803
経常利益	1,502	1,461
特別利益		
投資有価証券売却益	64	16
貸倒引当金戻入額	12	95
特別利益合計	76	111
特別損失		
固定資産除却損	2	19
減損損失	※3　61	―
投資有価証券売却損	―	130
投資有価証券評価損	4	427
会員権評価損	1	―
貸倒損失	―	5
特別損失合計	69	582
税引前当期純利益	1,509	990
法人税、住民税及び事業税	662	552
法人税等調整額	60	△5
法人税等合計	723	546
当期純利益	786	443

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		2,471	37.4	2,552	39.1
Ⅱ　労務費		417	6.3	513	7.9
Ⅲ　経費（うち外注費）		3,716 (3,659)	56.3 (55.4)	3,454 (3,392)	53.0 (52.0)
計		6,604	100.0	6,519	100.0

（注）１．原価計算の方法は、実際原価に基づく個別原価計算であります。
２．期中は予定原価を用い、原価差額は期末において未成工事支出金、完成工事原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,857	1,857
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,857	1,857
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,829	1,829
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,829	1,829
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	183	183
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	183	183
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	865	－
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	△865	
当期変動額合計	△865	－
当期末残高	－	－
別途積立金		
前期末残高	4,040	5,305
当期変動額		
別途積立金の積立	1,265	400
当期変動額合計	1,265	400
当期末残高	5,305	5,705
繰越利益剰余金		
前期末残高	783	1,064
当期変動額		
別途積立金の積立	△400	△400
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	786	443
当期変動額合計	281	△134
当期末残高	1,064	930

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△5	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	△113	△13
当期末残高	△119	△132
株主資本合計		
前期末残高	9,552	10,120
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	786	443
自己株式の取得	△113	△13
当期変動額合計	567	252
当期末残高	10,120	10,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376	△48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△97
当期変動額合計	△425	△97
当期末残高	△48	△146
純資産合計		
前期末残高	9,929	10,071
当期変動額		
剰余金の配当	△104	△177
当期純利益	786	443
自己株式の取得	△113	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△425	△97
当期変動額合計	141	154
当期末残高	10,071	10,225

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合出資持分等については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法によっており　ます。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 移動平均法による原価法によっており　ます。ただし売渡先確定商品については個別法による原価法によっております。 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (2) 未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ24百万円減少しております。
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物　３～50年 工具器具及び備品　３～９年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 （追加情報） 平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りです。 建物　３～50年 ――――― （追加情報） 「その他」に含まれている機械装置について、当社は、従来、耐用年数を３～９年としておりましたが、当事業年度より８年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	―	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
５．繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。なお、平成18年3月31日以前に発生した社債に係る社債発行費は、旧商法施行規則の規定による３年間の均等額費用処理を行っております。	社債発行費 社債発行費については、発生時に一括費用処理しております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に充てるため、将来の役員賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（360百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
７．収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期１年超かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　106百万円 完成工事原価　100百万円	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事（工期１年超かつ請負金額１億円以上）については工事進行基準を適用しております。 工事進行基準によるものは次のとおりであります。 完成工事高　859百万円 完成工事原価　673百万円
８．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――
９．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……①固定利付債の相場 ②借入金の金利 (3) ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 内部規程により、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し有効性評価を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 (3) ヘッジ方針 スワップ設定額は市場変動リスクを受ける余資運用及び資金の調達の範囲内とし、スワップ取引における相手先は大手金融機関等としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――――	(貸借対照表) 前事業年度まで各区分で掲記しておりました以下の科目については金額の重要性が低く、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、当事業年度より以下のとおり表示方法を変更いたしました。

区分名	前事業年度表示科目名	当事業年度表示科目名
流動資産	商品	たな卸資産
	原材料	
	未成工事支出金	
有形固定資産	構築物	その他
	機械及び装置	
	車両運搬具	
	工具、器具及び備品	
無形固定資産	借地権	その他
	ソフトウェア	
	電話加入権	
投資その他の資産	出資金	その他
	関係会社出資金	
	役員に対する長期貸付金	
	従業員に対する長期貸付金	
	長期前払費用	

なお、当事業年度において各科目を従来の方法により区分掲記した場合の科目別金額は、次のとおりです。

（単位：百万円）

商品	1,447
原材料	3
未成工事支出金	513
構築物	54
機械及び装置	17
車両運搬具	33
工具、器具及び備品	181
借地権	10
ソフトウェア	1
電話加入権	18
出資金	2
関係会社出資金	22
役員に対する長期貸付金	50
従業員に対する長期貸付金	0
長期前払費用	2

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―――――	(損益計算書) 　従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記していましたが、当事業年度から損益計算書の明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更しました。 　なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりです。 車両費及び運搬費　97百万円 役員報酬　165 従業員給料及び手当　2,689 賞与引当金繰入額　410 役員賞与引当金繰入額　13 退職給付費用　129 役員退職慰労引当金繰入額　32 福利厚生費　458 旅費及び交通費　108 交際費　121 地代家賃　414 賃借料　206 消耗品費　130 通信費　104 租税公課　77 減価償却費　89 その他　613

【注記事項】

（追加情報）

（不正取引及び不適切な会計処理について）

当社において、不正行為の疑いが生じたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の２第１項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１．担保に供している資産は次のとおりであります。	※１．担保に供している資産は次のとおりであります。
（担保資産）	（担保資産）
建物　242百万円	建物　228百万円
土地　1,668	土地　1,668
投資有価証券　759	投資有価証券　497
計　2,670百万円	計　2,394百万円
（対応債務）	（対応債務）
支払手形　475百万円	支払手形　636百万円
買掛金　703	買掛金　778
工事未払金　74	工事未払金　67
短期借入金　350	短期借入金　100
１年内返済予定の長期借入金　436	１年内返済予定の長期借入金　534
長期借入金　1,163	長期借入金　1,180
計　3,203百万円	計　3,296百万円
２．保証債務	２．保証債務
下記の会社の銀行借入金等に対して、次の金額の連帯保証をしております。	下記の会社の銀行借入金等に対して、次の金額の連帯保証をしております。
日本ビルコン㈱　29百万円	日本ビルコン㈱　12百万円
関西イトミック㈱　157	関西イトミック㈱　52
日本ビルコン新潟㈱　97	日本ビルコン新潟㈱　78
木谷電機㈱　11	木谷電機㈱　11
計　296百万円	計　154百万円
３．受取手形割引高　1,016百万円	３．受取手形割引高　1,055百万円
受取手形裏書譲渡高　526百万円	受取手形裏書譲渡高　300百万円
	債権流動化　328百万円
※４．不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。	※４．不正行為に関連して発生したものが以下のとおり含まれております。
投資その他の資産	投資その他の資産
その他	その他
長期未収入金　2百万円	長期未収入金　3百万円
貸倒引当金　△2百万円	貸倒引当金　△3百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．関係会社項目 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金　23百万円 受取家賃　36百万円 雑収入　23百万円	※１．関係会社項目 関係会社との取引は次のとおりであります。 受取配当金　25百万円 受取家賃　33百万円 雑収入　1百万円
※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 完成工事原価　267百万円 未成工事支出金　17 計　285百万円	※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 完成工事原価　269百万円 未成工事支出金　12 計　281百万円
※３．当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	３．　――――

用途	種類	場所	金額（百万円）
飲食関連設備	建物	東京都港区他	61
計			61

（経緯）
飲食部門は将来にわたり投下資本を回収できる見込がないため、上記の関連設備について回収可能評価額まで減損損失を認識しました。
（グルーピング）
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。
（回収可能評価額の算定方法等）
正味売却価額　不動産鑑定評価基準

（株主資本等変動計算書関係）
前事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	9,533	300,333	－	309,866
合計	9,533	300,333	－	309,866

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加300,333株は、株式分割による増加10,933株、単元未満株式の買取による増加1,400株、定款の定めによる取締役会決議による取得288,000株であります。

当事業年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	309,866	50,500	－	360,366
合計	309,866	50,500	－	360,366

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50,500株は、単元未満株式の買取による増加1,500株、定款の定めによる取締役会決議による取得49,000株であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	3	0	2
工具、器具及び備品	178	117	60
ソフトウェア	370	249	121
合計	552	368	184

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	93百万円
１年超	90百万円
合計	184百万円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	108百万円
(2) 減価償却費相当額	108百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	17百万円
１年超	76百万円
合計	93百万円

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
有形固定資産 その他	100	54	45
無形固定資産 その他	148	75	72
合計	248	130	118

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	50百万円
１年超	67百万円
合計	118百万円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(1) 支払リース料	102百万円
(2) 減価償却費相当額	102百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左

２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料

１年内	15百万円
１年超	55百万円
合計	71百万円

（減損損失について）
―――――

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動資産）		繰延税金資産（流動資産）	
貸倒引当金	31百万円	賞与引当金	164百万円
賞与引当金	153	未払事業税	28
未払事業税	29	未払社会保険料	19
未払社会保険料	18	その他	86
その他	83	小計	298
小計	316	評価性引当額	△7
評価性引当額	△3	繰延税金資産（流動資産）合計	290
繰延税金資産（流動資産）合計	312	繰延税金負債（流動負債）	
繰延税金負債（流動負債）		その他	△0
未成工事支出金交際費	△0	繰延税金資産（流動資産）の純額	290百万円
繰延税金資産（流動資産）の純額	311百万円	繰延税金資産（固定資産）	
繰延税金資産（固定資産）		貸倒引当金	33百万円
貸倒引当金	54百万円	投資有価証券評価損	60
投資有価証券評価損	2	ゴルフ会員権評価損	61
ゴルフ会員権評価損	63	退職給付引当金	244
退職給付引当金	238	役員退職慰労引当金	167
役員退職慰労引当金	154	その他有価証券評価差額金	97
その他有価証券評価差額金	32	その他	37
その他	59	小計	703
小計	605	評価性引当額	△133
評価性引当額	△127	繰延税金資産（固定資産）合計	570百万円
繰延税金資産（固定資産）合計	477百万円		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40%	法定実効税率	40%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割等	2.0	住民税均等割等	3.1
評価性引当額の増減	△0.6	評価性引当額の増減	1.0
役員給与	0.7	その他	0.6
その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%		

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　736.31円 １株当たり当期純利益金額　56.38円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成20年2月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　713.43円 １株当たり当期純利益金額　42.08円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　750.37円 １株当たり当期純利益金額　32.45円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
当期純利益（百万円）	786	443
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	786	443
普通株式の期中平均株式数（株）	13,945,519	13,660,526

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	ダイキン工業㈱	218,877	586
		高砂熱学工業㈱	297,005	179
		ダイダン㈱	216,637	95
		ヒューリック㈱	215,500	95
		㈱大氣社	71,934	75
		新日本空調㈱	91,734	70
		東プレ㈱	79,400	54
		日比谷総合設備㈱	60,347	53
		㈱共立メンテナンス	25,740	39
		㈱朝日工業社	120,935	36
		㈱テクノ菱和	61,687	32
		本田技研工業㈱	13,000	30
		三機工業㈱	50,428	27
		大成温調㈱	68,541	19
		その他（34銘柄）	775,935	230
計			2,367,700	1,627

【債券】

		銘柄	券面総額	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	みずほインターナショナルユーロ円債	200百万円	200
		他社株転換条項付デジタルクーポン社債	305百万円	157
		南アフリカランド建債券	1,700千ランド	17
計			―	374

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合出資持分等）		
		ＳＢＩブロードバンドファンド１号投資事業有限責任組合	1	80
		ＳＢＩブロードバンドキャピタル３号投資事業匿名組合	30	26
		ＳＢＩブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合	20	17
		ヴイシー・クラブ・エス・エス・エム投資事業有限責任組合	30	13
		小計	81	137
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		ＳＢＩ小型成長株ファンド（Ｊクール）	52,000	106
		ＳＢＩ未公開株組入ファンド３分配型	10,000	77
		野村スーパーブル・ベア５	170,010,000	25
		ＳＢＩ未公開株組入ファンド３元本成長型	3,000	23
		ソフトバンク＆ＳＢＩグループ株式ファンド	70,000,000	22
		リターンエース15	3,000	15
		シュローダーＢＲＩＣs株式ファンド	20,000,000	8
		フィデリティー・ジャパン・アグレッシブ・グロース	20,000,000	5
		小計	280,078,000	286
		（投資事業有限責任組合出資持分等）		
		ＳＢＩ　Value　Up　Fund　１号	1	65
		ＳＢＩビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	61
		小計	2	127
計			280,078,083	550

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	1,838	315	19	2,134	1,201	65	932
土地	2,543	－	－	2,543	－	－	2,543
その他	433	287	382	337	192	28	145
有形固定資産計	4,815	602	402	5,015	1,394	93	3,621
無形固定資産							
その他	42	36	－	79	12	4	67
無形固定資産計	42	36	－	79	12	4	67
投資その他の資産(注)	8	2	－	10	7	0	2

（注）　投資その他の資産は長期前払費用であり、貸借対照表では「その他」に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）(注)	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	259	32	46	121	124
賞与引当金	382	410	382	－	410
役員賞与引当金	9	13	9	－	13
役員退職慰労引当金	387	32	－	－	419
債務保証損失引当金	3	－	－	0	2

（注）当期減少額のその他の内訳は、以下のとおりであります。

１．貸倒引当金については、一般債権の貸倒実績率による洗替えによるもの117百万円等です。

２．債務保証損失引当金については、全額保証債務の減少によるものです。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	21
預金	
当座預金	2,606
普通預金	170
自由金利型預金	350
定期預金	100
外貨預金	5
別段預金	0
合計	3,255

ロ．受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
新菱冷熱工業㈱	794
東洋熱工業㈱	291
三建設備工業㈱	204
㈱朝日工業社	175
ダイタン㈱	124
その他	3,026
合計	4,617

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年４月　満期	325
５月　〃	358
６月　〃	1,682
７月　〃	1,648
８月　〃	569
９月　以降　〃	33
合計	4,617

ハ．売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
高砂熱学工業㈱	877
新菱冷熱工業㈱	667
三機工業㈱	522
東洋熱工業㈱	483
三建設備工業㈱	367
その他	6,952
合計	9,870

（ロ）売掛金回収状況

前期末残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	差引当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
9,958	45,926	46,014	9,870	82.3	78.8

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．完成工事未収入金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
高砂熱学工業㈱	130
東洋熱工業㈱	86
日比谷総合設備㈱	54
エルゴテック㈱	53
㈱NTTファシリティーズ	52
その他	1,015
合計	1,392

（ロ）滞留状況

計上時期	金額（百万円）
平成21年３月期計上額	1,391
平成20年３月期以前計上額	0
合計	1,392

ホ．たな卸資産

（イ）商品

科目	内訳	金額（百万円）
商品	空調機器	1,446
	制御機器（㈱山武他）	0
	合計	1,447

（ロ）原材料

科目	内訳	金額（百万円）
原材料	調理済み加工食品	1
	飲料	0
	その他食材	0
	合計	3

（ハ）未成工事支出金

前期繰越高（百万円）	当期支出額（百万円）	完成工事原価への振替額（百万円）	当期末残高（百万円）
414	6,656	6,557	513

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	234百万円
労務費	60
経費	219
（うち外注費）	(208)
計	513百万円

ヘ．未収入金

相手先	金額（百万円）
みずほ信託銀行㈱	1,188
ＳＭＢＣファイナンスサービス㈱	761
グローバルファクタリング㈱	723
すがファイナンス㈱	344
三菱ＵＦＪファクター㈱	318
その他	920
合計	4,256

② 負債の部

イ．支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ヤンマーエネルギーシステム㈱	757
㈱山武	636
三浦工業㈱	453
㈱日阪製作所	362
日本ピーマック㈱	306
その他	4,808
合計	7,324

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年４月　満期	1,713
５月　〃	1,582
６月　〃	1,525
７月　〃	1,245
８月　〃	1,257
９月　以降　〃	－
合計	7,324

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
住友商事㈱	894
ダイキン工業㈱	391
東京ガス㈱	350
パナソニックエコシステムズ㈱	237
㈱山武	214
その他	2,389
合計	4,478

ハ．工事未払金

相手先	金額（百万円）
㈱尾高電工	80
㈱山武	63
㈱タメゴエンジニアリング	59
綜合電装サービス㈱	22
大和電機産業㈱	19
その他	414
合計	659

ニ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	534
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	497
㈱三井住友銀行	496
農林中央金庫	196
㈱りそな銀行	189
その他	679
合計	2,594

ホ．社債

「第５　経理の状況　１．連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　社債明細表」に記載のとおりであります。

ヘ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	1,180
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	974
㈱三井住友銀行	793
㈱りそな銀行	352
農林中央金庫	211
その他	600
合計	4,112

（３）【その他】

①　決算日後の状況

特記事項はありません。

②　訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１，０００株
単元未満株式の買取り	（注）１，２
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL　http://www.totech.co.jp/
株主に対する特典	なし

（注）１．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

２．株式数の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律（平成16年法律第88号）の施工に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第53期）（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）平成20年６月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書
（第54期第１四半期）（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）平成20年８月14日関東財務局長に提出
（第54期第２四半期）（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第54期第３四半期）（自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日）平成21年２月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年10月27日　至平成20年10月31日）平成20年12月17日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月４日　至平成20年11月30日）平成20年12月17日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月１日　至平成20年12月31日）平成21年１月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年３月14日

東テク株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　和臣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯根　欣三	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社及び連結子会社の平成２１年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成２１年６月２６日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年３月14日

東テク株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　和臣　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	唯根　欣三　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東テク株式会社の平成２０年４月１日から平成２１年３月３１日までの第５４期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東テク株式会社の平成21年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成２１年６月２６日に監査報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。